

(議事要旨 2) 企業会計基準委員会の最近の活動状況について

企業会計基準委員会の紙谷副委員長より、中期運営方針案（企業会計基準委員会）の説明がなされ、また日本基準の開発状況及び最近の国際対応について質疑が行われた。

1. 中期運営方針案（企業会計基準委員会）の説明

企業会計基準委員会からの説明について、企業会計基準諮問会議の委員より以下の意見が聞かれた。

- 国際的に整合性のある会計基準として、我が国の会計基準を維持していくことは重要であると考えている。無形資産の会計基準や関連当事者取引の注記には、日本基準と IFRS との間で異なる点があるように見受けられる。新しい分野だけでなく、このような積み残した論点についても、留意していただきたい。
- 全般的に「適時に基準開発する」や、「経済環境の変化に対応する」などの記載からは、攻めの姿勢がよく表れていて非常に良いと感じる。
- 日本基準の開発に関する記述における「我が国における会計基準に係る基本的な考え方と異なること等を理由に、国際的な会計基準における取扱いについて我が国として受け入れ難いとしたものについては」という記述については、「基本的な考え方」といった概念的な側面だけでなく、現行の会計基準の実務への定着や国際的な会計基準との整合性等に配慮した記述を加えてはどうか。
- 冒頭に東京証券取引所の市場区分の見直しに触れるなど、状況の変化を適切に反映しており、基本的な方向性に賛成する。市場が魅力的であるためには、市場における情報の信頼性が確保される必要があり、そのためにも、高品質な会計基準が必要不可欠であると考えている。今回の中期運営方針案の基本的な方針はそうした考えと整合しており、賛成する。

2. 日本基準の開発状況

企業会計基準委員会からの報告について、企業会計基準諮問会議の委員より以下の意見が聞かれた。

- 2022年6月に公表された「企業会計基準等の開発において開示を定める際の当委員会の方針（開示目的を定めるアプローチ）」（以下「開示目的を定めるアプローチ」という。）

に関し、日本基準の開示が、国際的な会計基準で求められる開示要求を超えることがないよう検討を進めていただきたい。

- 開示目的を定めるアプローチの重要性の考え方については、財務諸表作成者の立場からは、好ましい検討の方向性ととらえている。
- リース会計基準の改正については3年強にわたり検討しているが、現時点で国際的に整合性があり、かつ日本の実務にも配慮した非常に良い形でまとまりつつあり、この勢いで検討を続けていただきたい。
- リース会計基準の改正にあたり、同基準を採用する上場企業において課税計算上の調整が不要となるように、法人税法の下で一定の対応が検討される場合には、税務当局への協力をお願いしたい。
- ICO トークンと非代替的トークン（NFT）に関する会計基準開発については、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2022」にもあるとおり、NFTはWeb3.0の推進に寄与するものであり、中期運営方針案のような前向きな姿勢で検討していただきたい。
- 金融商品の減損に関する会計基準については、IFRS第9号「金融商品」のIASBの適用後レビューの動向も踏まえた基準開発をしていただきたい。

3. その他

企業会計基準諮問会議の委員より以下の意見が聞かれた。

- 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」で議論が進められている四半期開示の見直しに関連して、四半期会計基準等の見直しが必要になるのではないかと考えている。短期間での調整が必要となる可能性もあり、次回の企業会計基準諮問会議を見据えて準備する必要があると考えている。

以上